

第4 発行者の状況

1. 資本金残高の推移

当機構は平成 16 年 4 月 1 日に設立されたため、資本金の推移は平成 16 事業年度末及び平成 17 事業年度末の資本金残高を記載しております。

(単位：百万円)

平成 16 事業年度末現在	144,240
平成 17 事業年度末現在	143,758

2. 役員の状況

(平成19年4月1日現在)

役職	氏名 (生年月日) 担当業務	任期	経歴
理事長	矢崎 義雄 (昭和13年6月15日生)	自平成16年4月1日 至平成20年3月31日	昭和39年 東京大学医学部第三内科勤務 平成3年 東京大学医学部教授 平成7年 東京大学医学部長 平成12年 国立国際医療センター総長
副理事長	河村 博江 (昭和22年10月3日生)	自平成16年4月1日 至平成20年3月31日	昭和47年 厚生省入省 平成9年 厚生省大臣官房人事課長 平成11年 厚生省保健医療局国立病院部長 平成14年 厚生労働省社会・援護局長
理事	樋口 正昇 (昭和28年6月19日生)	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	昭和51年 厚生省入省 平成11年 厚生省保健医療局国立病院部運営企画課長 平成13年 環境事業団地球環境基金部長 平成15年 厚生労働省社会・援護局総務課長
	白石 博之 (昭和22年1月17日生)	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	昭和45年 大蔵省入省 平成6年 大蔵省大臣官房地方課長 平成11年 会計検査院第三局長 平成14年 会計検査院事務総局次長
	鈴木 英明 (昭和28年2月11日生)	自平成18年9月1日 至平成20年3月31日	昭和52年 慶應義塾大学附属病院勤務 平成13年 厚生労働省医薬局血液対策課長 平成16年 厚生労働省医政局国立病院課長 平成17年 厚生労働省近畿厚生局長
	柴山 弘司 (昭和17年10月29日生)	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	昭和36年 国立豊岡療養所勤務 平成6年 厚生省保健医療局国立病院部企画課国立病院・療養所対策室長 平成9年 厚生省保健医療局国立病院部職員厚生課長 平成12年 日本赤十字社事務局医療事業部長
理事 (非常勤)	谷 修一 (昭和14年3月20日生)	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	昭和39年 千葉県市原保健所勤務 平成7年 厚生省健康政策局長 平成10年 (社)全国社会保険協会連合会副理事長 平成13年 国際医療福祉大学学長
	村田 幸子 (昭和15年5月14日生)	自平成18年8月1日 至平成20年3月31日	昭和38年 日本放送協会入局 平成2年 NHK解説委員 平成16年 福祉ジャーナリスト
	菊地 秀 (昭和18年6月14日生)	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	昭和45年 国立仙台病院勤務 平成13年 国立郡山病院長 平成15年 国立仙台病院副院長 平成19年 国立病院機構仙台医療センター院長
	高橋 俊毅 (昭和17年11月11日生)	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	昭和42年 九州大学医学部附属病院勤務 平成7年 国立相模原病院副院長 平成11年 国立相模原病院長 平成15年 国立病院横浜医療センター院長
	堀田 知光 (昭和19年7月17日生)	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	昭和46年 愛知県済生会病院勤務 平成12年 東海大学医学部付属病院副院長 平成14年 東海大学医学部長 平成18年 国立病院機構名古屋医療センター院長

役 職	氏 名 (生年月日) 担当業務	任 期	経 歴
理 事 (非常勤)	楠岡 英雄 (昭和 25 年 12 月 27 日生)	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 50 年 大阪大学医学部附属病院勤務 平成 10 年 国立大阪病院臨床研究部長 平成 15 年 国立大阪病院副院長 平成 19 年 国立病院機構大阪医療センター院長
	佐治 文隆 (昭和 19 年 1 月 10 日生)	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 44 年 大阪労災病院勤務 平成 10 年 大阪大学医学部臨床教授 平成 13 年 大阪府立成人病センター診療局長 平成 15 年 国立病院呉医療センター院長
	宮崎 久義 (昭和 17 年 5 月 29 日生)	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 46 年 熊本大学医学部附属病院勤務 昭和 54 年 熊本大学附属病院講師 昭和 55 年 富山医科薬科大学附属病院助教授 平成 4 年 国立熊本病院長
	山西 文子 (昭和 21 年 5 月 29 日生)	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 43 年 東京第一病院勤務 平成 11 年 厚生省保健医療局国立病院部政策医療課課長補佐 平成 13 年 国立国際医療センター病院看護部長
監 事 (非常勤)	小野 高史 (昭和 25 年 11 月 4 日生)	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 48 年 日本興業銀行入社 平成 15 年 東海旅客鉄道株式会社執行役員事業推進本部副本部長 平成 16 年 東海旅客鉄道株式会社執行役員監査部長
	石尾 肇 (昭和 35 年 12 月 1 日生)	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 59 年 監査法人西方会計事務所勤務 昭和 63 年 石尾公認会計士事務所開設 平成 10 年 株式会社エムエムピージー・エーマック設立

3. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) 法による規制

主務大臣等

当機構の主務大臣は、機構法第 21 条により厚生労働大臣とされており、厚生労働大臣は通則法第 20 条及び第 23 条により、理事長及び監事の任命及び解任することができますとされています。また、当機構は、業務方法書の作成及び変更、中期計画の作成及び変更、長期借入や債券発行の際には、厚生労働大臣の認可を受けることとされています。

会計監査人による監査

当機構は、通則法第 39 条により、財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、厚生労働大臣から選任された会計監査人の監査を受けることになっており、また、通則法第 38 条第 2 項により、財務諸表を厚生労働大臣に提出するときは、会計監査人の意見を付すことになっています。

このように監査を受けた財務諸表等を作成・公表することで、当機構の会計処理に係る透明性の向上に努めています。

(2) 外部評価

評価委員会による評価

評価委員会は、厚生労働大臣が、当機構の中期目標を定め、又は、中期計画を認可するときに意見を述べることとされており、各事業年度及び中期目標期間の終了後は、当該期間の業務の実績について評価し、必要があると認めるときは、当機構に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることとなっております。

また、評価の結果は、当機構及び審議会等へ通知され、審議会等は通知された評価の結果について、必要な意見を述べる仕組みとなっております。

なお、評価結果の通知内容は公表しなければならないこととなっております。

その他にも、評価委員会は、厚生労働大臣が財務諸表の承認をするときなど、法律に定められたものについて意見を述べることとなっております。当機構は、議案に応じて必要となる説明を行っています。

会計検査院による検査

当機構に対しては会計検査院法に基づいて、会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われています。

当該検査のポイントは以下のとおりです。

- ・ 正確性：決算が予算処理の状況を正確に表示しているか。
- ・ 合规性：会計処理が予算や法令などに従って適正に処理されているか。
- ・ 経済性・効率性：事務・事業が経済的、効率的に実施されているか。
- ・ 有効性：事業が所期の目的を達成し、また、効果を上げているか。

(3) 内部管理等の体制

役員による運営

当機構は、理事長、副理事長及び理事等により構成される役員会において、業務の運営に関する重要事項及びその業務の遂行に関する必要な事項について審議を行います。

監事による監査

当機構は、厚生労働大臣より監事 2 人が任命されており、機構の業務及び会計に関する監査を行っています。監査結果は監査報告書として理事長に提出しますが、この際、是正又は改善が必要と認めるときは、意見として付すことができるとともに、厚生労働大臣に対しても意見を提出することができます。

内部監査

理事長は、業務の適正かつ能率的な執行を図るとともに会計処理の適正を期すために、役職員に命じて内部監査を行うことができます。

なお、当機構においては、本部（ブロック事務所含む）に内部監査を実施するための部署を置き、各病院に対する監査を実施することとしております。